



令和元年度労働相談の状況について

令和元年度に、南信労政事務所において受け付けた労働相談の状況をお知らせします。

【概況】(詳細は別紙「令和元年度労働相談の状況について」のとおりです。)

1 相談者について

相談者数は195人で、前年度(205人)から10人(4.9%)減少しました。

労使別では、「労働者」が187人で、全体の95.9%を占めています。

産業別では、「製造業」が55人で最も多く、全体の28.2%となっています。

2 相談件数及び相談内容について

相談件数(延)は317件で、前年度(361件)から44件(12.2%)減少しました。

相談内容別に見ると、「労働条件」に関する相談が190件で最も多く、全体の59.9%を占めています。また、「労働条件」に関する相談の中では「労働時間関係(労働時間、休日、休暇)」に関する相談が64件と最も多くなっています。

【参考】労働相談について

南信労政事務所では、労働問題全般について公正、中立な立場で労働相談員がアドバイスする労働相談を実施しています。

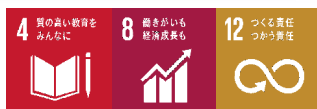
相談は無料で秘密は厳守されます。詳しくは下記ホームページをご覧ください。

南信労政事務所 伊那市荒井3497 伊那合同庁舎5階 電話：0265-76-6833
祝日、年末年始を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで

<http://www.pref.nagano.lg.jp/nanshinrosei/sodan/index.html>

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)推進中



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

南信労政事務所
(所長) 山崎 真弘 (担当) 羽生 峰雄

電話 0265-76-6833 (直通)
ファクシミリ 0265-76-6834
E-mail : nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp

1 相談者数について

(1) 相談者数の状況 (表1)

相談者数は195人で、前年度(205人)から10人(4.9%)減少しました。

(2) 労使別及び事業所規模別相談者数の状況 (表1)

労使別に見ると、「労働者」が187人で、全体の95.9%を占めています。

また、事業所規模別に見ると、「30人未満の事業所」からの相談が81人で最も多く、全体の41.5%となっています。

(3) 産業別相談者数の状況 (表2)

産業別に見ると、「製造業」が55人で最も多く、全体の28.2%となっています。次いで「医療・福祉等」(42人)、「宿泊・飲食・娯楽等」(28人)などとなっています。

2 相談件数(延)及び相談内容について (表3)

相談件数(延)は317件で、前年度(361件)から44件(12.2%)減少しました。

相談内容別に見ると、「労働条件」に関する相談が190件で最も多く、全体の59.9%を占めています。

次いで、「パワーハラスメント」(31件)、「人事・労務(雇用に関する事)」(26件)、「勤労者福祉(社会保険など)」(26件)に関する相談などとなっています。

さらに、「労働条件」に関する相談の内訳を見ると、「労働時間関係(労働時間や休暇・休日に関する事)」が64件で最も多く、次いで「賃金関係」(39件)、「解雇関係」(23件)などとなっています。

令和元年度労働相談の状況

南信労政事務所

(単位：人)

表1 労使別及び事業所規模別相談者数

区 分		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度	
					構成比	前年比
労 使 別	労働者	168	196	187	95.9%	95.4%
	使用者	14	9	8	4.1%	88.9%
	合計	182	205	195		95.1%
規 模 別	30人未満	78	79	81	41.5%	102.5%
	30～99人	25	24	23	11.8%	95.8%
	100～299人	23	26	24	12.3%	92.3%
	300人以上	11	23	30	15.4%	130.4%
	不明	45	53	37	19.0%	69.8%
	合計	182	205	195		95.1%

表2 産業別相談者数

(単位：人)

区 分		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度	
					構成比	前年比
建設業		6	10	8	4.1%	80.0%
製造業		46	51	55	28.2%	107.8%
情報通信業		7	3	1	0.5%	33.3%
運輸・郵便業		6	7	13	6.7%	185.7%
卸・小売業		18	18	15	7.7%	83.3%
金融・保険業・学術等		7	6	2	1.0%	33.3%
宿泊・飲食・娯楽等		32	32	28	14.4%	87.5%
医療・福祉等		26	34	42	21.5%	123.5%
教育、学習支援業		4	6	5	2.6%	83.3%
その他		30	38	26	13.3%	68.4%
合計		182	205	195		95.1%

表3 相談件数(延)及び相談内容

(単位：件)

区 分		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度	
					構成比	前年比
労働組合等		3	4	6	1.9%	150.0%
労働条件		207	210	190	59.9%	90.5%
内 訳	(賃金関係)	(50)	(40)	(39)	(12.3%)	(97.5%)
	(労働時間関係)	(52)	(41)	(64)	(20.2%)	(156.1%)
	(解雇関係)	(27)	(27)	(23)	(7.3%)	(85.2%)
	(退職関係)	(28)	(46)	(20)	(6.3%)	(43.5%)
	(その他)	(50)	(56)	(44)	(13.9%)	(78.6%)
人事・労務		13	22	26	8.2%	118.2%
職業能力開発		0	4	0	0.0%	—
勤労者福祉		21	27	26	8.2%	96.3%
男女雇用機会均等		8	3	5	1.6%	166.7%
外国人労働		1	1	2	0.6%	200.0%
職場の人間関係		28	25	22	6.9%	88.0%
パワーハラスメント		31	30	31	9.8%	103.3%
その他		28	35	9	2.8%	25.7%
合計		340	361	317		87.8%

注) 労使別及び規模別件数、産業別件数は相談者数(実数)のため、相談内容件数(延数)とは一致しません。